

入札公告

建設工事の請負について、次のとおり施工体制確認型一般競争入札を執行するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定により次のとおり公告します。

なお、この工事の入札は、奈良県建設工事等電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)により、予定価格及び最低制限価格を事前公表して行います。

令和7年6月2日

奈良県知事 山下 真

第1 競争入札に付する事項

1 工事名

交通信号機等移設改修工事 第11号

2 工事場所

奈良市南肘塚町46番地先 南肘塚町交差点 外2カ所

3 工事概要

老朽化した信号柱の更新工事等及び信号灯器のLED化

4 工事期間

契約日から令和7年9月30日

5 予定価格

5,567,100円（消費税及び地方消費税を含みます。）

6 最低制限価格

5,110,600円（消費税及び地方消費税を含みます。）

7 入札方法

電子入札(一般競争入札(事後審査・標準型)を使用します。)

8 落札者の決定方法

開札後、落札候補者に対し、入札参加資格確認及び施工体制確認調査を行った上で落札者を決定します。詳細は入札説明書によります。

第2 競争入札に参加する者に必要な資格

令和7年度競争入札参加資格審査申請を行っている者であって、次に掲げる条件をすべて満たした者のみが、この入札に参加することができます。

1 登録業種	資格業種 交通安全施設 許可業種 電気工事
2 事業所の所在地に関する条件	奈良県内に本拠又は営業所を置いている業者
3 設計業務の受託者との関連に関する条件	次に掲げるこの入札に関する設計業務の受託者と資本又は人事面において関連がある者でないこと。 名 称 関西シグナルサービス株式会社 所在地 京都府京都市南区吉祥院中河原里北39-6
4 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす技術者をこの工事を行う期間中1名以上配置できること。 (1) 入札説明書別表1の資格を有する者 (2) 過去10年以内に竣工した登録業種に係る工事の従事経験を有する者 (3) 入札の申込みのあった日以前に3ヶ月以上の雇用関係にある者 (4) 管理技術者を置くことが必要な工事にあつては、「管理技術者資格者証」及び「管理技術者講習修了証」の交付を受けている者又はこれに準ずる者
5 電子入札に関する条件	電子入札システムで利用可能な電子証明書を取得し、奈良県県土マネジメント部への電子入札システムの利用者登録が完了していること。
6 その他	(1) 現場代理人は、入札の申込みのあった日以前に3ヶ月以上の雇用関係にある者であること。 (2) 入札説明書に記載されている条件を満たしていること。

第3 入札日程

手 続 等	期間・期日・期限	場 所
入札説明書の閲覧	令和7年6月2日(月)から 同 年6月23日(月)まで	入札情報サービスシステムからダウンロードして下さい。 (下記アドレス参照のこと)
特記仕様書等の閲覧	令和7年6月2日(月)から 同 年6月23日(月)まで	入札情報サービスシステムからダウンロードして下さい。 (下記アドレス参照のこと)

<p>* 電子閲覧において不鮮明な箇所がある場合は、次の日時、場所において、特記仕様書等を紙閲覧により確認することができます。</p> <p>令和7年6月4日(水)午前9時から午後5時まで 奈良県警察本部施設装備課管財第二係</p>		
特記仕様書等に関する質問の受付	令和7年6月5日(木) 午後5時まで	奈良県警察本部施設装備課管財第二係 * 書面により提出(持参又はFAX)
質問の回答	令和7年6月6日(金) 午後2時以降	FAX等で回答します。
入札書(工事費内訳書を含みます。)の提出	令和7年6月9日(月)から 令和7年6月20日(金)の 午後4時まで	電子入札システムにより必要事項を入力し送信して下さい。 <u>工事費内訳書を忘れずに添付して下さい。</u>
開札	令和7年6月23日(月) 午前9時	奈良県警察本部施設装備課管財第二係 開札後、電子入札システムにより開札結果を通知します。

上記の期間は、奈良県の休日を定める条例（平成元年3月奈良県条例第32号）第1条第1項に定める休日を除く午前9時から午後5時までの間（正午から午後1時までの間を除く。）とします。

なお、電子入札システムの稼働時間は、県の休日を除く午前9時から午後8時までです。

※ 入札情報サービスシステムアドレス（稼働時間 午前8時から午後11時まで）

http://www.ppi06.t-elbs.jp/DENCHO/PpiJGyomuStart.do?kinouid=GP5000_Top

（平成28年4月1日以降、電子入札システム接続用のURLが変更となっています。

詳細は奈良県ホームページをご覧ください。）

第4 競争入札資格の確認

開札後、落札候補者は入札説明書に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書及び競争入札参加資格確認資料（以下「競争入札参加資格確認申請書等」といいます。）を提出し、競争入札参加資格があることの確認を受けなければなりません。

提出方法については、開札後、落札候補者に連絡します。

第5 施工体制確認調査の実施

開札後、落札候補者は、入札説明書の定めるところにより、施工体制確認調査書類を提出するとともに、提出書類に基づいた聞き取り調査を受けなければなりません。

聞き取り調査には、入札責任者及び配置予定技術者の出席を要します。

聞き取り調査実施日時等については、入札参加資格確認後、落札候補者に連絡します。

第6 その他

1 入札執行回数

入札執行回数は1回とします。

2 入札保証金

免除します。

3 契約保証金

奈良県契約規則（昭和39年5月奈良県規則第14号）第19条によるものとします。

4 入札の無効

第2に定める競争入札に参加する資格のない者がした入札及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札は無効とします。

5 契約の不締結

落札決定後契約締結までの間に、落札者が入札参加資格の制限又は奈良県建設工事等請負契約に係る入札参加停止措置要領に基づく入札参加停止を受けた場合は、契約を締結しません。

6 暴力団等排除に係る解除

契約締結後、契約の相手方が次のいずれかに該当すると認められるときは、契約を解除することがあります。

また、契約を解除した場合は、損害賠償義務が生じます。

- (1) 役員等（法人にあつては非常勤を含む役員及び支配人並びに支店又は営業所の代表者、その他の団体にあつては法人の役員と同等の責任を有する者、個人にあつてはその者及び支配人並びに支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 暴力団（暴対法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与しているとき。
- (3) 役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与しているとき。
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- (6) 本契約に係る下請契約又は資材、原材料の購入契約等の契約（以下「下請契約等」という。）に当たって、その相手方が上記(1)から(5)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したとき。
- (7) 本契約に係る下請契約等に当たって、上記(1)から(5)までのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合（上記(6)に該当する場合を除く。）において、奈良県が奈良県と

の契約の相手方に対して下請契約等の解除を求め、契約の相手方がこれに従わなかったとき。

- (8) 本契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を発注者に報告せず、又は警察に届け出なかったとき。

7 手続における交渉の有無

なし

8 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無

なし

9 契約条項を示す場所及び契約を担当する部課等の名称、所在地等

〒630-8578

奈良市登大路町80番地

奈良県警察本部警務部施設装備課管財第二係

電話 0742-23-0110（内線2284）

10 関連情報を入手する照会窓口

9に同じ

11 その他

詳細は入札説明書によります。